

秋田県地球温暖化対策推進条例
計画書制度に係る計画書・報告書の記入例

令和7年4月

生活環境部温暖化対策課

本記入例の構成

1. 様式第1号 温室効果ガス排出抑制計画書
2. 様式第2号 温室効果ガス排出量等報告書
3. 別紙1 事業活動に伴う原油換算エネルギー使用量算定表
4. 別紙2 温室効果ガス排出量算定表
5. 事業所の所在地、名称、代表者の変更に係る計画書

(様式第1号 温室効果ガス排出抑制計画書)

様式第 1 号 温室効果ガス排出抑制計画書（第 2 条関係）
（第 1 面）

令和 7 年 7 月 31 日

（あて先）秋田県知事

所長や工場長などに条例に係る諸手続きの委任をしている場合は、委任を受けた方の所属する事業所の住所と事業所名を記入します。（その場合、委任状の添付が必要。なお、計画書提出時に既に委任状を添付している場合は、新たな添付は不要です）

住所 秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

県内の事務所の所在地を記載します。

氏名 株式会社美の国あきた
代表取締役社長 秋田 県太郎

押印不要です

法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

温室効果ガス排出抑制計画書

秋田県地球温暖化対策推進条例（以下「条例」という。）第 9 条の規定により、次のとおり提出します。

該当する届出区分を選択します（第 4 項は計画期間中に内容変更する場合のみ使用）

- 第 1 項：条例に基づく特定事業者該当する者
- 第 2 項：連鎖化事業（フランチャイズチェーン）を行う者
- 第 3 項：特定事業者以外の事業活動に伴い温室効果ガスの排出をする者（一般事業者）
- 第 4 項：提出済みの温室効果ガス排出抑制計画書の内容を変更する者

主たる事務所の名称	株式会社美の国あきた	「主たる事務所の名称」と「主たる事務所の所在地」には、会社等の本社の名称と所在地を記載します。
主たる事務所の所在地	秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1	

1 特定事業者等の概要

日本標準産業分類の中分類

計画開始年度の前年度（計画始期：令和 7 年度の場合は令和 6 年度）の原油換算エネルギー使用量を記入（別紙 1 で算定した値と同じになります）

事業者の主たる業種	電気機器器具製造業	
該当する事業者要件等	<input checked="" type="checkbox"/> 条例施行規則第 4 条第 1 号 （燃料並びに他人から供給された熱及び電気を原油に換算して年間 1,500 キロリットル以上使用する者）	前年度の原油換算エネルギー使用量 8,254 k L
	<input type="checkbox"/> 条例施行規則第 4 条第 2 号 （トラックを 200 台以上、バスを 200 台以上又はタクシーを 350 台以上登録する者） ※自動車輸送事業者として特定事業者該当する場合は、令和 6 年度末の登録台数を記入	前年度末の県内登録の自動車数 (例: バス 250) 台
	<input type="checkbox"/> 条例第 9 条第 3 項 （特定事業者以外の事業者（一般事業者）） 特定事業者と同様	前年度の原油換算エネルギー使用量 (例: 500) k L

該当する口に「レ」を記入

(第2面)

2 計画期間

令和 7 年度 ~ 令和 11 年度 (5 カ年)

計画の初年度と最終年度を記入します。なお、計画期間は最長で5カ年です。

3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針

○ 温室効果ガス排出量削減のため、令和5年度に環境総合計画を策定するとともに、各部門に環境管理者(各部門長)を配置した。また、委員会を設置し、環境総合計画に基づく実施状況の点検、評価を行っている。

○ 具体的な取組として、100%再生可能エネルギー由来の電力への切替、エネルギー消費効率の改善や、OA機器などの購入時における省エネ機器の選択、発生する廃棄物の削減を行うほか、従業員への環境教育を定期的実施することにより、温室効果ガスの削減目標の達成を目指す。

事業の概要や特性に応じて、中長期的な取組を見据えた基本方針や考え方を記入します。書ききれない場合は、欄を増やすか、別紙を添付しても構いません。

4 事業活動に伴うエネルギーの使用量

別紙1参照

事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記入します(記載例の通り別紙での提出で構いません)。

5 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標

計画期間の初年度の前年度を記入します(複数年度の平均等を取る場合は、「R5~R6」のように記載)。

区分	基準年度 (6) 年度	目標年度 (11) 年度	対基準年度比
温室効果ガス排出量	[A] 21,000 t-CO ₂	[B] 20,800 t-CO ₂	[B]/[A]×100 99.0 %
原単位排出量	[C] 42 t-CO ₂ /百万円	[D] 41 t-CO ₂ /百万円	[D]/[C]×100 97.6 %
原単位に用いた指標	生産額(単位:百万円)		
原単位に用いた指標の設定方法	指標を複数用いて原単位の指標を設定した場合の計算方法等を記入します。		

単位を記入します。

【設定は任意】温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標(売上金額、生産数量、延床面積等)を記入します。

※ 指標や設定方法の記載欄が不足する場合は、別紙(任意様式)により措置の内容を報告してください。

6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容

実施予定年度	措置の内容
R7~	空調設備の運用・管理(温度設定、稼働台数等の調整)の改善(全工場・事務所対象)
R8~10	照明設備のLEDへの更新(本社事務所及び各営業所)
R7	太陽光発電設備の導入(本社事務所)
R7~	100%再生可能エネルギー由来電力への切替

計画期間内で実施を予定している運用改善や設備更新等の措置について、なるべく具体的に記載します(措置の対象となる工場や事業所名も含む)。記載欄が不足する場合は、記載欄を追加したり、措置の内容をまとめた別紙の添付でも構いません。

※ 記載欄

(第2面)

再エネ電力への切替や、自家発電した電力の他者への供給、森林の保全及び整備等、計画書作成時点で想定している場合に記入します。

7 条例第11条に規定する措置の内容

取組の内容		取得量等		温室効果ガスの排出の抑制の量とみなすことができる量
再生可能エネルギーの供給	売電量		kWh	t-CO ₂
	熱供給量		GJ	t-CO ₂
県内由来の環境価値の利用	県内で創出されたJ-クレジット等の活用	再生可能エネルギー由来		t-CO ₂
		省エネルギー由来		t-CO ₂
		森林吸収由来		34 t-CO ₂
		農業由来		t-CO ₂
	グリーン電力証書の取得	取得量	kWh	t-CO ₂
	グリーン熱証書の取得	取得量	GJ	t-CO ₂
	FIT非化石証書の取得	取得量	kWh	t-CO ₂
県の吸収量認証制度に基づき実施する森林の保全及び整備	整備面積	ha	t-CO ₂	
県の固定量認証制度に基づき実施する県産材の利用	木材使用量	m ³	t-CO ₂	
再生可能エネルギー由来電気メニューへの切替 (電気事業者から供給を受けたすべての電気の利用に伴うCO ₂ 排出量から同一の電気事業者から供給を受けた再生可能エネルギー由来電気の使用に伴うCO ₂ 排出相当量を差し引いて算出した排出の抑制の量)				1,266 t-CO ₂
合 計				[E] 1,300 t-CO ₂

秋田の森づくり 森林整備によるCO2吸収量認証制度

秋田県産材利用促進CO2固定量認証制度

差引排出量	基準年度 (6) 年度	目標年度 (11) 年度	対基準年度比
	[A]	[B]-[E]	[(B)-[E)]/[A]×100
21,000 t-CO ₂	19,500 t-CO ₂	92.9 %	

特記事項

過去の温室効果ガス排出削減に係る取組実績なども記入することもできます。

- ・秋田県内に設置する事業所数は、次のとおり。
本社事務所1、工場2、営業所7 計10
- ・ストップ・ザ・温暖化あきた県民会議及びあきたゼロカーボンアクション宣言に登録中。
- ・令和〇年〇月に、〇〇〇賞を受賞。
- ・令和11年度までを目処に■■営業所でのカーボンニュートラル達成を目指す。
- ・■■営業所からのCO₂排出量について、化石燃料の使用に伴うものについて、一部を■■町の森林クレジットを購入して埋め合わせる予定。
- ・自家発電を除く使用電力の3割(■■営業所で使用する分を含む)を100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替える。
(R6実績ベースの抑制算定)
総受給電力量10,000千kwhのうち3,000千kwhを▲▲電力の再エネ100%電力プランに切替。
再エネ100%電力プランの受給電力の使用に伴うCO₂排出抑制見込量：1,266t-CO₂

※温室効果ガスの総排出量の対基準年度比が100%を超える(増加する)場合は、その理由を記載してください。

例：将来生産量が増える見込みのため、目標年度の全体排出量は増加するが、原単位ベースでは5%の削減を見込んでいる。

(第4面)

連絡先

担当部署名	総務部環境マネジメント担当	計画書を作成した実際の部署 ・担当者、連絡先等を必ず記入してください。 ※計画書の内容等で不明な点がある際、県より連絡をさせていただきます。
担当部署住所	秋田県秋田市山王四丁目1-1	
担当者氏名	羽後 国子	
電話番号	018-XXX-XXXX	
メールアドレス	XXXX@pref.akita.lg.jp	

備考

- 「事業者の主たる業種」欄には、日本標準産業分類に従った中分類の業種名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる業種を記載してください。
- 「該当する事業者要件等」には、該当する□に「レ」を記入し、前年度の原油換算エネルギー使用量又は県内登録の自動車数を記載してください。
- 「2 計画期間」には、計画の初年度と最終年度を記載してください。この場合において、計画期間は最長で5カ年度間となります。
- 「3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針」には、事業の概要や特性に応じて、中長期的な取組を見据えた基本方針や考え方を記載してください。
- 「4 事業活動に伴うエネルギーの使用量」には、事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記入してください（別紙での提出も可能（記載例：別紙1参照）です）。
- 「5 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標」の「温室効果ガス排出量」は、全ての事業者が必ず記入してください。
- 「基準年度」は、原則として、計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度としてください。
- 「原単位排出量」については、温室効果ガスの排出量を原単位排出量で設定した場合のみ、記載してください。
- 「原単位排出量」を記入する際は、「原単位に用いた指標」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標（売上金額、生産数量、延べ床面積等）を、「原単位に用いた指標の設定方法」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標を複数用いて原単位の指標を設定した場合の計算方法等の考え方を記入してください。
- 「6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容」には、運用改善や設備更新等の措置について記載してください。
- 「7 条例第11条に規定する措置の内容」には、再生可能エネルギーの他者への供給や森林の保全及び整備等であつて、計画書作成時より想定されるものを記載してください。
- 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス削減する技術や商品の開発等の取組などを、記入してください。
- 記入欄が不足する場合は、適宜追加又は別紙にまとめて提出（記入欄には「別紙●●参照」と記載）してください。
- 基準年度における温室効果ガス排出量の内訳を添付してください。また、原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定に当たって、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その根拠となる資料を添付してください。

(別紙1) 温室効果ガス排出量算定表

温室効果ガス排出量の内訳には、手引きに掲載の「(別紙2) 温室効果ガス排出量算定表」を添付してください。

様式第2号 温室効果ガス排出量等報告書（第2条関係）
（第1面）

令和 7 年 7 月 31 日

（あて先）秋田県知事

所長や工場長などに条例に係る諸手続きの委任をしている場合は、委任を受けた方の所属する事業所の住所と事業所名を記入します。
（この場合、委任状の添付が必要ですが、計画書提出時に既に委任状を添付している場合は、新たな添付は不要です）

住所 秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1
県内の事務所の所在地を記載してください。

氏名 株式会社美の国あきた
代表取締役社長 秋田 県太郎
押印は不要です。

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

今回は令和6年度実績の報告ですので、「6」を入力します。

温室効果ガス排出量等報告書

秋田県地球温暖化対策推進条例（以下「条例」という。）第10条の規定により、令和6年度の温室効果ガス排出量等について次のとおり提出します。

主たる事務所の名称	秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1	「主たる事務所の名称」と「主たる事務所の所在地」には、会社等の本社の名称と所在地を記載してください。
主たる事務所の所在地	株式会社美の国あきた	

1 特定事業者等の概要

事業者の主たる業種 （日本標準産業分類の中分類の業種名）	電気機器器具製造業 日本標準産業分類の中分類の業種名を		報告対象年度である令和6年度のエネルギー使用量を記入（別紙1で算定した値と同じになります）
該当する事業者要件等	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第4条第1号 （燃料並びに他人から供給された熱及び電気を原油に換算して年間1,500キロリットル以上使用する者）	前年度の原油換算エネルギー使用量 8,254 k L
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第4条第2号 （トラックを200台以上、バスを200台以上又はタクシーを350台以上登録	前年度末の県内登録の自動車数 （例：バス250） 台
	<input type="checkbox"/>	条例第9条第3項 （特定事業者以外の事業者（一般事業者）） 特定事業者と同様	前年度の原油換算エネルギー使用量 （例：500） k L

※自動車輸送事業者として特定事業者に該当する場合は、令和6年度末の登録台数を記入

(第2面)

2 事業活動に伴うエネルギーの使用量

別紙1参照	事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記入します（記載例のとおり別紙での提出で構いません）。
-------	---

提出済みの「温室効果ガス排出抑制計画書」に記載の数値等を記入します。
 なお、計画数値等に変更がある場合は、別途変更後の計画書の提出が必要となります。

3 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する実績等

区分	基準年度 (2)年度	目標年度 (7)年度	計画 対基準 年度比	実施年度 (6)年度	対基準 年度比 (実績)
	[A]	[B]		[E]	
温室効果ガス排出量	22,500 t-CO ₂	20,500 t-CO ₂	91.1 %	21,000 t-CO ₂	93.3 %
原単位排出量	50.00 t-CO ₂ /百万円	46.00 t-CO ₂ /百万円	92.0 %	45.00 t-CO ₂ /百万円	90.0 %
原単位に用いた指標	生産額（単位：百万円）				

別紙2で算定した数値を転記

別紙2で算定した数値を基に、原単位指標を用いて算定した値を入力します。

※ 指標や設定方法の記載欄が不足する場合は、別紙（任意様式）により措置の内容を報告してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置の内容

実施期間	措置の内容
R2～	空調設備の運用・管理（温度設定、稼働台数等の調整）の改善（全工場・事務所対象）
R6～7	照明設備のLEDへの更新（本社事務所及び各営業所）
R5～	100%再生可能エネルギー由来電力への切替
R6	自家発電用太陽光発電設備の導入（本社事務所）
<p>報告年度（又は報告年度を含む期間内）に実施した運用改善や設備更新等の措置について、なるべく具体的に記載します（措置の対象となる工場や事業所名も含む）。記載欄が不足する場合は、記載欄を追加したり、措置の内容をまとめた別紙の添付でも構いません。</p>	

※ 記載欄が不足する場合は、別紙（任意様式）により上記の内容を報告してください。

(第3面)

報告年度における再エネ電力への切替や、自家発電した電力の他者への供給、森林の保全及び整備等の取組実績を基に算定したCO2排出抑制量を記入します。

5 条例第11条に規定する措置の内容

取組の内容		取得量等		温室効果ガスの排出の抑制の量とみなすことができる量
再生可能エネルギーの供給	売電量		kWh	t-CO ₂
	熱供給量		GJ	t-CO ₂
県内由来の環境価値の利用	県内で創出されたJ-クレジット等の活用	再生可能エネルギー由来		t-CO ₂
		省エネルギー由来		t-CO ₂
		森林吸収由来		34 t-CO ₂
		農業由来		t-CO ₂
	グリーン電力証書の取得	取得量	kWh	t-CO ₂
	グリーン熱証書の取得	取得量	GJ	t-CO ₂
	FIT非化石証書の取得	取得量	kWh	t-CO ₂
県の吸収量認証制度に基づき実施する森林の保全及び整備	整備面積		ha	t-CO ₂
県の固定量認証制度に基づき実施する県産材の利用	木材使用量		m ³	t-CO ₂
再生可能エネルギー由来電気メニューへの切替 (電気事業者から供給を受けたすべての電気の利用に伴うCO ₂ 排出量から同一の電気事業者から供給を受けた再生可能エネルギー由来電気の使用に伴うCO ₂ 排出相当量を差し引いて算出した排出の抑制の量)				1,266 t-CO ₂
合 計				[E] 1,300 t-CO ₂

秋田の森づくり 森林整備によるCO2吸収量認証制度

秋田県産材利用促進CO2固定量認証制度

差引排出量	基準年度 (2) 年度	実施年度 (6) 年度	対基準年度比
	[A]	[E]-[G]	([E]-[G])/[A]×100
22,500 t-CO ₂	19,700 t-CO ₂	87.6 %	

特記事項

第2面の実績値と合わせて、差引排出量も参考情報として公表します

・秋田県内に設置する事業所数は、次のとおり。
 本社事務所1、工場2、営業所7 計10
 ・ストップ・ザ・温暖化あきた県民会議及びあきたゼロカーボンアクション宣言に登録中。
 ・令和11年度までを目処に■■営業所でのカーボンニュートラル達成を目指す。
 ・■■営業所からのCO₂排出量について、化石燃料の使用に伴うものについて、一部を■■町の森林クレジットを購入して埋め合わせた。
 ・自家発電を除く使用電力の3割(■■営業所で使用する分を含む)は▲▲電力の100%再生可能エネルギー由来の電力プランを契約、受給している。
 (R6の抑制量の算定)
 再エネ100%電力プランの受給電力の使用に伴うCO₂排出抑制見込量: ▲1,266t-CO₂=3,000kwh×0.422t-CO₂/kwh×(-100/100)

※温室効果ガスの総排出量の対基準年度比が100%を超えた(増加そた)場合は、その理由を記載します。
 例: 主力製品の生産量が増加したため、昨年度の全体排出量は増加したが、原単位ベースでは5%の削減となっている。

(第4面)

連絡先

担当部署名	総務部環境マネジメント担当	報告書を作成した実際の部署 ・担当者、連絡先等を必ず記入 してください。 ※報告書の内容等で不明な点がある際、県より連絡をさせていただくため。
担当部署住所	秋田県秋田市山王四丁目1-1	
担当者氏名	羽後 国子	
電話番号	018-XXX-XXXX	
メールアドレス	XXXX@pref.akita.lg.jp	

備考

- 「事業者の主たる業種」欄には、日本標準産業分類に従った中分類の事業名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる業種を記載してください。
- 「該当する事業者要件等」には、該当する口に「レ」を記入し、前年度の原油換算エネルギー使用量又は県内登録の自動車数を記載してください。
- 「2 事業活動に伴うエネルギーの使用量」には、事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記載してください。(別紙での提出も可能(記載例:別紙1参照)です) **(別紙1) 温室効果ガス排出量算定表**
- 「3 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する実績等」の「温室効果ガス排出量」は、全ての事業者が必ず記載してください。
- 温室効果ガス排出抑制計画書において、温室効果ガスの排出量の削減目標を原単位排出量で設定した事業者にあつては、「原単位排出量」の欄も記載してください。
- 「原単位排出量」を記入する際は、「原単位に用いた指標」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標(売上金額、生産数量、延べ床面積等)を記載してください。
- 「4 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置の内容」には、報告対象年度に実施した運用改善や設備更新等の措置について記載してください。
- 「5 条例第11条に規定する措置の内容」には、再生可能エネルギーの他者への供給や森林の保全及び整備等であつて、報告対象年度に取得した実績等を記載してください。
- 「特記事項」欄には、報告対象年度における温室効果ガス排出量の削減に寄与した実績や地球温暖化防止に貢献した実績を記載してください。 **温室効果ガス排出量の内訳には、手引きに掲載の「(別紙2) 温室効果ガス排出量算定表」を添付してください。**
- 記入欄が不足する場合は、適宜追加又は別紙にまとめて提出(記入欄には「別紙●●参照」と記載)してください。
- 報告対象年度における温室効果ガス排出量の内訳を添付してください。
また、原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定に当たって、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その根拠となる資料を添付してください。

(別紙1) 事業活動に伴う原油換算エネルギー使用量算定表

- この算定表は、計画書及び報告書に別紙として添付する「事業活動に伴うエネルギー使用量」の算定様式です。
- この様式にエネルギー使用量を入力することにより、原油換算エネルギー使用量を算定できます。
- 着色された欄に、県内に設置している事業所のエネルギーの種類ごとの使用量の合計等を入力すると、原油換算エネルギー使用量(報告対象年度(令和6年度))を入力します。

(令和 6 年度実績)		エネルギー使用量		単位発熱量		備考		
エネルギーの種類	単位	数値 A	熱量(GJ) (B=A×C)	数値 C	単位			
原油(コンデンセートを除く)	kL			38.3	GJ/kL	燃料にLPGを使用しており、使用量がm ³ (立法メートル)単位で示されている場合には、供給業者にt(トン)に換算する係数を確認し、換算して記入してください。 なお、確認が困難な場合は、以下の係数を使用してください。 プロパン: 1/502 (t/m ³) ブタン: 1/355 (t/m ³) プロパン・ブタン混合: 1/458 (t/m ³)		
原油のうちコンデンセート(NGL)	kL			34.8	GJ/kL			
揮発油(ガソリン)	kL	50	1,670	33.4	GJ/kL			
ナフサ	kL			33.3	GJ/kL			
ジェット燃料油	kL			36.3	GJ/kL			
灯油	kL	3,500	127,750	36.5	GJ/kL			
軽油	kL	150	5,700	38.0	GJ/kL			
A重油	kL	2,000	77,800	38.9	GJ/kL			
B・C重油	kL			41.8	GJ/kL			
石油アスファルト	t			40.0	GJ/t			
石油コークス	t			34.1	GJ/t			
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t		46.1	GJ/千m ³			
	石油系炭化水素ガス	千m ³		54.7	GJ/t			
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t		38.4	GJ/千m ³			
	その他可燃性天然ガス	千m ³						
化石燃料	石炭	原料炭	輸入原料炭	t	28.7	GJ/t		
			コークス用原料炭	t	28.9	GJ/t		
			吹込用原料炭	t	28.3	GJ/t		
		一般炭	輸入一般炭	t	26.1	GJ/t		
			国産一般炭	t	24.2	GJ/t		
			輸入無煙炭	t	27.8	GJ/t		
	石炭コークス	t			29.0	GJ/t		
	コールタール	t			37.3	GJ/t		
	コークス炉ガス	千m ³						
	高炉ガス	千m ³						
発電用高炉ガス	千m ³							
転炉ガス	千m ³			7.53	GJ/千m ³			
都市ガス	東部ガス㈱	千m ³	300	13,814	46.0	GJ/千m ³		
	のしろエネルギーサービス㈱	千m ³	100	5,000	50.0	GJ/千m ³		
	男鹿市	千m ³						
	にかほガス㈱	千m ³						
	由利本荘市	千m ³						
	代替値	千m ³			44.8	GJ/千m ³		
実測値	千m ³				GJ/千m ³			
その他の燃料								
非化石燃料	黒液	t		13.6	GJ/t	バイオマス等の非化石燃料を用いた燃焼発電(自家消費、供給)を行っている場合は、該当するエネルギー種類のエネルギー使用量の数値A欄に、使用した燃料の数量を記入してください。		
	木材	t		13.2	GJ/t			
	木質廃材	t			17.1		GJ/t	
	バイオエタノール	kL			23.4		GJ/kL	
	バイオディーゼル	kL			35.6		GJ/kL	
	バイオガス	千m ³			21.2		GJ/千m ³	
	その他バイオマス	t			13.2		GJ/t	
	RDF	t			18.0		GJ/t	
	RPF	t			26.9		GJ/t	
	廃タイヤ	t			33.2		GJ/t	
	廃プラスチック(一般廃棄物)	t			29.3		GJ/t	
	廃プラスチック(産業廃棄物)	t			29.3		GJ/t	
	廃油	kL			40.2		GJ/kL	
	廃棄物ガス	千m ³			21.2		GJ/千m ³	
	混合廃材	t			17.1		GJ/t	
水素	t			142.0	GJ/t			
アンモニア	t			22.5	GJ/t			
その他燃料								
小計①			231,734					
熱	産業用蒸気	GJ		1.17	GJ/GJ	産業用以外の蒸気、温水、冷水については、換算係数の数値として熱供給業者が独自の数値を提供する場合は、その提供値を用いてエネルギー使用量を算定することができます。その場合には計算表に記入されている値を修正してください。		
	産業用以外の蒸気	GJ		1.19	GJ/GJ			
	温水	GJ			1.19		GJ/GJ	
	冷水	GJ			1.19		GJ/GJ	
	地熱	GJ			1.00		GJ/GJ	
	温泉熱	GJ			1.00		GJ/GJ	
	太陽熱	GJ						
	雪氷熱	GJ						
小計②								
電気	電気事業者(東北電力)	昼間・夜間買電の計	千kWh	7,000	60,480	8.64	GJ/千kWh	同一の電気事業者の昼間電力と夜間電力を契約している場合は、その合算値を入力します。
	電気事業者(その他①)	昼間・夜間買電の計	千kWh	3,000	25,920	8.64	GJ/千kWh	
	電気事業者(その他②)	昼間・夜間買電の計	千kWh					
	電気事業者(その他③)	昼間・夜間買電の計	千kWh					
	自己託送(非燃料由来を除く)	上記以外の買電	千kWh					
	太陽光	千kWh	500	1,800	3.60	GJ/千kWh		
	自家発電(自家消費)	水力	千kWh					
	自己託送(非燃料由来)、オフサイト型PPA	風力	千kWh					
	その他の再エネ	千kWh						
小計③				88,200				
合計(GJ) ④=①+②+③				319,934				
原油換算エネルギー使用量(kL) ⑤=④×0.0258kL/GJ				8,254	kL	条例に規定する「特定事業者」に該当		

報告対象年度(令和6年度)に使用した各エネルギーの量を入力します。

複数の都市ガス供給事業者から受給している場合は、供給事業者ごとの受給量(使用量)を入力します。

エクセルファイルを使用する場合は、自動計算の結果が表示されます(その他燃料や、実測値を用いて都市ガスの熱量を算定する場合は手計算が必要です)。

同一の電気事業者と複数の電力メニューを契約している場合は、すべての電力メニューの使用量をまとめた数量を入力します。

複数の電力事業者から電力を受給している場合は、事業者ごとに受給量を入力します。

自家発電で得られた電力の全量を自家消費している場合は、その数量を入力します。

場合

同一の電気事業者の昼間電力と夜間電力を契約している場合は、その合算値を入力

(別紙2) 温室効果ガス排出量算定表

- この算定表は、計画書及び報告書に別紙として添付する「温室効果ガス排出量」の簡易算定様式です。
- この様式にエネルギー使用量を入力することで、エネルギー起源二酸化炭素（以下「CO₂」という。）の排出量を算定できます。 ※ただし、エネルギー起源以外の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素等）の排出量は個別・入力に算定する必要があります。

<算定手順>

- ① 県内に設置している事業所において使用した種類ごとのエネルギー（化石燃料、非化石燃料、熱、電気）の使用量を**淡青色の欄**に入力（先に別紙1で入力・算定した数値は自動反映）します。
- ② 販売した副生エネルギーがある場合は、**淡黄色の欄**に販売量を入力します。
- ③ その他の燃料に関する算定のほか、都市ガスと電気の排出量の算定で「(参考1)単位あたりの発熱量・排出係数」から単位発熱量や排出係数を引用する以外の方法による場合は、適宜、該当する**薄緑色の欄**を修正又は追加入力してください。 なお、この場合は、計画書（報告書）の特記事項にこの旨を記載するとともに、根拠資料を添付してください。

<電気・都市ガスの使用に伴うCO₂の排出量算定に当たっての留意点>

- 特定規模電気事業者が供給する電気の使用に伴うCO₂排出量の算定では、国が毎年度更新・公表する未調整排出係数（R6までの基礎排出係数に該当）を用います。これ以外の場合は、実測に基づく係数を入力し、実測値が不明の場合は代替値を用います。 ※未調整排出係数等は環境省公式サイト（右のURL）で確認できます。 <https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>
- 「東部ガス株式会社」「由利本荘市」が供給する都市ガスの使用に伴うCO₂排出量の算定で用いる排出係数は、供給事業者に直接問合せ、確認した排出係数を入力してください（**※入力忘れが多い項目ですので注意してください。**）。

熱利用がある場合、熱だけ算定式が異なる (E=A-C) ので留意してください。

1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量

(令和 6 年度実績)		エネルギーの使用量				販売した副生エネルギーの量			E=B-D	排出係数 b	二酸化炭素排出量 (単位: t-CO ₂) [E×b]	
エネルギーの種類 自動転記		数値 A	単位	単位発熱量 a	熱量 (GJ) B[A×a]	数値 C	単位	熱量 (GJ) D[C×a]				
化石燃料	原油（コンデンセートを除く）		kL	38.3			kL			0.0190		
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kL	34.8			kL			0.0183		
	揮発油（ガソリン）	50	kL	33.4	1,670		kL		1,670	0.0187	115	
	ナフサ		kL	33.3			kL			0.0186		
	ジェット燃料		kL	36.3			kL			0.0186		
	灯油	3,500	kL	36.5	127,750		kL		127,750	0.0187	8,759	
	軽油	150	kL	38.0	5,700		kL		5,700	0.0188	393	
	A重油	2,000	kL	38.9	77,800		kL		77,800	0.0193	5,506	
	B・C重油		kL	41.8			kL			0.0202		
	石油アスファルト		t	40.0			t			0.0204		
	石油コークス		t	34.1			t			0.0245		
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）		t	50.1		t			0.0163		
		石油系炭化水素ガス		千m ³	46.1		千m ³			0.0144		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）		t	54.7		t					
		その他可燃性天然ガス		千m ³	38.4		千m ³					
	石炭	原料炭	輸入原料炭	t	28.7		t				0.0251	
			コークス用原料炭	t	28.9		t				0.0243	
			吹込用原料炭	t	28.3		t				0.0242	
		一般炭	輸入一般炭	t	26.1		t				0.0242	
			国産一般炭	t	24.2		t				0.0259	
		輸入無煙炭	t	27.8		t				0.0299		
	石炭コークス	t	29.0		t				0.0209			
	コールタール	t	37.3		t				0.0109			
	コークス炉ガス	千m ³	18.4		千m ³		千m ³			0.0264		
	高炉ガス	千m ³	3.23		千m ³		千m ³			0.0264		
	発電用高炉ガス	千m ³	3.45		千m ³		千m ³			0.0420		
	転炉ガス	千m ³	7.53		千m ³		千m ³			0.0140		
	都市ガス	東部ガス㈱	300	千m ³	46.0	13,814		千m ³		13,814	0.0140	709
		のしろエネルギーサービス㈱	100	千m ³	50.0	5,000		千m ³		5,000	0.0140	257
		男鹿市		千m ³	50.2			千m ³			0.0140	
にかほガス㈱			千m ³	46.0			千m ³			0.0140		
由利本荘市			千m ³	46.0			千m ³			0.0140		
代替値		千m ³	44.8			千m ³			0.0140			
実測値		千m ³				千m ³						
その他の燃料												
非化石燃料	RDF		t	18.0		t				0.0170		
	RPF		t	26.9		t				0.0166		
	廃タイヤ		t	33.2		t				0.0135		
	廃プラスチック（一般廃棄物）		t	29.3		t				0.0262		
	廃プラスチック（産業廃棄物）		t	29.3		t				0.0239		
	廃油		kL	40.2		kL				0.0179		
小計①											15,738	
熱	産業用蒸気		GJ			GJ				0.060		
	産業用以外の蒸気		GJ			GJ				0.053		
	温水		GJ			GJ				0.053		
	冷水		GJ			GJ				0.053		
小計②												
電気	電気事業者（東北電力）	昼間・夜間買電の計	7,000	千kWh		千kWh			7,000	0.474	3,318	
	電気事業者（その他①）	昼間・夜間買電	3,000	千kWh		千kWh			3,000	0.422	1,266	
	電気事業者（その他②）	昼間・夜間買電		千kWh		千kWh						
	電気事業者（その他②）	昼間・夜間買電		千kWh		千kWh						
	その他	上記以外の買電		千kWh		千kWh						
	自家発電		千kWh		500	千kWh			-500	0.422	-211	
小計③											4,373	
エネルギーの使用に伴って発生するCO₂排出量の合計 ④ (=①+②+③)											20,111	

エネルギー使用によるCO₂以外の温室効果ガスを排出している場合は、別途計算した排出量を入力します。

エクセルファイルを使用する場合は、1及び2の入力量及び計算結果を反映して自動計算されます。

2 エネルギー起源以外の温室効果ガスを含めた温室効果ガスの総排出量

(ア) エネルギー起源のCO ₂ 排出量	(イ) エネルギー起源以外のCO ₂ 排出量	(ウ) メタンの排出量	(エ) 一酸化二窒素の排出量	温室効果ガスの排出量	
20,111	t-CO ₂	500	t-CO ₂	389	t-CO ₂
自動転記					21,000
(オ) ハイドロフルオロカーボンの排出量	(カ) パーフルオロカーボンの排出量	(キ) 六ふつ化硫黄の排出量	(ク) 三ふつ化窒素の排出量	t-CO ₂	

計画書：様式第1号(第2面) [A]欄へ転記
報告書：様式第2号(第2面) [E]欄へ転記

様式第1号 温室効果ガス排出抑制計画書（第2条第1項）
（第1面）

報告書と同時に提出しても構いません（報告書も変更後の代表者の住所及び氏名で作成します）

住所・氏名ともに**変更後の情報を入力**します

令和 7 年 7 月 31 日

（あて先）秋田県知事

住所 秋田県秋田県秋田市山王 三丁目1-1
 氏名 株式会社美の国あきた
 代表取締役社長 北国 航次郎

県内の事務所の所在地を記載します。

押印不要です

法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

温室効果ガス排出抑制計画書

秋田県地球温暖化対策推進条例（以下「条例」という。）第9条の規定により、次のとおり提出します。

第4項を選択します（第1項～3項の別なく一律で選択）

- 第1項：条例に基づく特定事業者該当する者
- 第2項：連鎖化事業（フランチャイズチェーン）を行う者
- 第3項：特定事業者以外の事業活動に伴い温室効果ガスの排出をする者（一般事業者）
- 第4項：提出済みの温室効果ガス排出抑制計画書の内容を変更する者

主たる事務所の名称	株式会社美の国あきた
主たる事務所の所在地	秋田県秋田市山王 <u>三丁目1-1</u>

こちらも変更後の情報（会社等の本社の名称と所在地）を記載します。

変更内容に関係無い情報は入力不要です。

1 特定事業者等の概要

事業者の主たる業種		
該当する事業者要件等	<input type="checkbox"/> 条例施行規則第4条第1号 （燃料並びに他人から供給された熱及び電気を原油に換算して年間1,500キロリットル以上使用する者）	前年度の原油換算エネルギー使用量 k L
	<input type="checkbox"/> 条例施行規則第4条第2号 （トラックを200台以上、バスを200台以上又はタクシーを350台以上登録する者）	前年度末の県内登録の自動車数 台
	<input type="checkbox"/> 条例第9条第3項 （特定事業者以外の事業者（一般事業者））	前年度の原油換算エネルギー使用量 k L

変更内容に関係無い情報は入力不要です。

2 計画期間

令和 年度 ~ 令和 年度 (カ年)

3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針

[Blank area for basic policy]

4 事業活動に伴うエネルギーの使用量

[Blank area for energy usage]

5 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標

区 分	基準年度 () 年度	目標年度 () 年度	対基準年度比
温室効果ガス排出量	[A] t-CO ₂	[B] t-CO ₂	[B]/[A] × 100 %
原単位排出量	[C]	[D]	[D]/[C] × 100 %
原単位に用いた指標	[Blank area]		
原単位に用いた指標の設定方法	[Blank area]		

※ 指標や設定方法の記載欄が不足する場合は、別紙（任意様式）により措置の内容を報告してください。

6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容

実施予定年度	措置の内容
[Blank area]	[Blank area]

※ 記載欄が不足する場合は、別紙（任意様式）により措置の内容を報告してください。

(第3面)

変更内容に関係無い情報は入力不要です。

7 条例第11条に規定する項目の報告

取組の内容		取得量等		温室効果ガスの排出の抑制の量とみなすことができる量
再生可能エネルギーの供給	売電量		kWh	t-CO ₂
	熱供給量		GJ	t-CO ₂
県内由来の環境価値の利用	県内で創出されたJ-クレジット等の活用	再生可能エネルギー由来		t-CO ₂
		省エネルギー由来		t-CO ₂
		森林吸収由来		t-CO ₂
		農業由来		t-CO ₂
	グリーン電力証書の取得	取得量	kWh	t-CO ₂
	グリーン熱証書の取得	取得量	GJ	t-CO ₂
	FIT非化石証書の取得	取得量	kWh	t-CO ₂
県の吸収量認証制度に基づき実施する森林の保全及び整備	整備面積		ha	t-CO ₂
県の固定量認証制度に基づき実施する県産材の利用	木材使用量		m ³	t-CO ₂
再生可能エネルギー由来電気メニューへの切替 (電気事業者から供給を受けたすべての電気の利用に伴うCO ₂ 排出量から同一の電気事業者から供給を受けた再生可能エネルギー由来電気の使用に伴うCO ₂ 排出相当量を差し引いて算出した排出の抑制の量)				t-CO ₂
合 計				[E] t-CO ₂

差引排出量	基準年度 () 年度	目標年度 () 年度	対基準年度比
	[A] t-CO ₂	[B]-[E] t-CO ₂	([B]-[E])/[A]×100 %

特記事項

<記載例>

- 会社の所在地 (名称、代表者の氏名) の変更
 変更前の所在地：秋田県秋田市山王四丁目1番1号
 変更前の名称：株式会社美の国あきた
 変更前の代表者の氏名：代表取締役社長 秋田 県太郎

変更前の所在地、名称、代表者の氏名を記入し、変更箇所が明確に判るようにしてください。

(第4面)

連絡先

担当部署名	総務部環境マネジメント担当	計画書を作成した実際の部署 ・担当者、連絡先等を必ず記入してください。 ※計画書の内容等で不明な点がある際、県より連絡をさせていただきます。
担当部署住所	秋田県秋田市山王四丁目1-1	
担当者氏名	羽後 国子	
電話番号	018-XXX-XXXX	
メールアドレス	XXXX@pref.akita.lg.jp	

備考

- 1 「事業者の主たる業種」欄には、日本標準産業分類に従った中分類の業種名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる業種を記載してください。
- 2 「該当する事業者要件等」には、該当する□に「レ」を記入し、前年度の原油換算エネルギー使用量又は県内登録の自動車数を記載してください。
- 3 「2 計画期間」には、計画の初年度と最終年度を記載してください。この場合において、計画期間は最長で5カ年度間となります。
- 4 「3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針」には、事業の概要や特性に応じて、中長期的な取組を見据えた基本方針や考え方を記載してください。
- 5 「4 事業活動に伴うエネルギーの使用量」には、事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記入してください（別紙での提出も可能（記載例：別紙1参照）です）。
- 6 「5 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標」の「温室効果ガス排出量」は、全ての事業者が必ず記入してください。
- 7 「基準年度」は、原則として、計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度としてください。
- 8 「原単位排出量」については、温室効果ガスの排出量を原単位排出量で設定した場合のみ、記載してください。
- 9 「原単位排出量」を記入する際は、「原単位に用いた指標」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標（売上金額、生産数量、延べ床面積等）を、「原単位に用いた指標の設定方法」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標を複数用いて原単位の指標を設定した場合の計算方法等の考え方を記入してください。
- 10 「6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容」には、運用改善や設備更新等の措置について記載してください。
- 11 「7 条例第11条に規定する措置の内容」には、再生可能エネルギーの他者への供給や森林の保全及び整備等であつて、計画書作成時点で想定されるものを記載してください。
- 12 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出抑制に係る実績や地球温暖化防止に貢献する技術や商品の開発等の取組などを、記入してください。
- 13 記入欄が不足する場合は、適宜追加又は別紙にまとめて提出（記入欄には「別紙●●参照」と記載）してください。
- 14 基準年度における温室効果ガス排出量の内訳を添付してください。また、原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定に当たって、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その根拠となる資料を添付してください。